

申告期限は
3月16日
です

〒

令和2年度 市民税・都民税 申告書受領書

受領印

様

問合先

〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号
小金井市市民税課市民税係
042-387-9819 (直通)

表面

令和2年度 市民税・都民税申告書 (2019年中の収入分) ※令和元(平成31)年についてのみ西暦2019年と表記しています。

2

小金井市長 宛
年月日
提出

令和2年1月1日現在の住所	小金井市	No.	
現住所	(上記と同じ場合は記入不要)		電話番号 () () () () () ()
フリガナ	生年月日	マイナンバー(個人番号)	
氏名	大・昭・平・令 (西暦)		
記入者(本人の場合不要)	市申込	専従	整理番号

1 所得金額 ※所得のなかった方は、裏面の13 その他(収入・所得のなかった方)欄に記入してください。

区分	種目	収入金額合計(A)(円)	必要経費等(B)(円)	所得金額(A)-(B)(円)	市民税課記入欄
① 営業等					営業
② 農業					
③ 不動産					不動産
④ 利子					
⑤ 配当	銘柄等				配当
⑥ 給与	給与・賃金				給与収
源泉徴収票がない方は、裏面5に金額の内訳を記入してください。					
⑦ 雑	年金	年金収入の内訳(円)(円)(円)			年金収
	恩給	年金収入合計			
	その他の雑所得				
雑所得計(年金所得 + その他の雑所得)					雑所得計
⑧ 譲渡・一時		裏面9の所得金額合計を右欄に記入してください。			
※分離課税は裏面10に記入してください。合計					所得計

裏面の経費なども記入してください。

2 所得から差し引かれる金額など

⑨ 雑損	損害金額	補てん金額	差し引く金額	⑩ 寄附金	寄附先	寄附額
⑪ 医療費	医療費	支払医療費(1~12月)(A)	補てん金額(B)	差引負担金額(A)-(B)		
	ポイント	2019年中に以下を行っています。	特定一般用医薬品等購入費(1~12月)(C)	補てん金額(D)	差引負担金額(A)-(B)	
⑫ 社会保険料	国民健康保険料	国民年金保険料	介護保険料	その他	合計	
	生命保険料	生命保険(新契約)	生命保険(旧契約)	介護医療	個人年金(新契約)	個人年金(旧契約)
⑬ 地震保険料	地震保険料(地震保険)	支払額	⑭ 地震保険料(旧長期損害保険)	支払額	⑮ 小規模企業共済等掛金	
⑰ 控除対象配偶者	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	障害者	マイナンバー(個人番号)
	(カナ)	妻	大・昭	同居	身・介級	
□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)			収入金額	合計所得金額		
⑱ 扶養親族	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	障害者	マイナンバー(個人番号)
	(カナ)		大・昭	同居	身・介級	
	(カナ)		大・昭	同居	身・介級	
	(カナ)		大・昭	同居	身・介級	
※上記のうち、別居の方の住所(令和2年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。						

色塗り領収された項目の添付が必要ではありません。

作成税理士

3 上場株式等の配当・譲渡所得に係る市民税・都民税課税方式の選択

別紙「市民税・都民税申告書付表」にご記入ください。
 ※申告年度の納税通知書送達前のみ選択可能です。
 ※付表及び添付書類に不足がある場合は、当初送付する税額決定通知書に反映できない可能性があります。
 ※本申告書と確定申告書等の内容が異なる場合は、本申告書を優先します。

⑲ 障害	身体・介護精神愛(療育)その他()	級度
⑳ 寡婦	□死別 □生死不明	⑳ 勤労学生
㉑ 寡夫	□離婚 □未帰還	学生証写しを添付してください。
		学校名
		学年 年

4 給与・公的年金に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与以外)の市民税・都民税の納付方法

- 個人での支払いを希望(普通徴収)
- 給与からの差し引きを希望(特別徴収)

交付証明発行	番	本人	理
--------	---	----	---

所得金額	
給与	
(給与収入)	
雑	
(公的年金収)	
合計	

所得から差引かれる金額	
雑費	
医療費	
社会保険料	
小規模共済	
生命保険料	
地震保険料	
寡婦(夫)	
勤労者	
障害者	
配偶者	
配偶者特別	
扶養	
基礎	330,000円
合計	

裏面

5 給与収入のあった方(源泉徴収票のない方)

源泉徴収をしていない事業所などに勤務していた方やアルバイト・パートなどの収入のあった方は、給与支払者から証明をもらってください。

なお、勤務先が一定していない方や証明が取れない方は、自分で収入金額等を下記に記入してください。

月	月収(円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与等(夏)	
賞与等(冬)	
合計	

支払者	氏名又は名称	
支払者	住所又は所在地	
支払者	電話番号	

6 事業所得(営業等・農業)のあった方

収支明細書		金額(円)
項目		
収入金額	売上(収入)金額	
	雑収入	
	①小計	
必要経費	仕入	
	旅費・交通費	
	通信・運搬費	
	水道・光熱費	
	備品・消耗品費	
	損害保険料等	
	地代・家賃	
	②小計	
③専従者控除額		
所得金額①-②-③		

7 不動産所得のあった方

収支明細書		金額(円)
項目		
収入金額	家賃収入	
	地代収入	
	①小計	
必要経費	固定資産税	
	損害保険料等	
	修繕費	
	減価償却費	
②小計		
③専従者控除額		
所得金額①-②-③		

8 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	氏名	続柄
住所		住所	
生年月日	従事月数	生年月日	従事月数
専従者控除(給与)額	円	専従者控除(給与)額	円

9 総合譲渡・一時所得の金額

	収入金額①	必要経費②	差引金額①-②	特別控除額③	所得金額①-②-③	所得金額合計 ⑦+[(①+②)×1/2]
総合譲渡	円	円	円	円	円	円
一時	円	円	円	円	円	円

10 分離課税

短期、長期譲渡/株式等の譲渡/上場株式等の相当等	
収入金額①	必要経費②
差引金額①-②	特別控除額③
所得金額①-②-③	

11 個人事業税に関する事項

非課税所得等	円	事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額・被災損失額	円
2019年中の開業月日	月 日	開業	損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業所所在地					

12 事業所・家屋敷に関する事項

小金井市内に事務所等や家屋敷を有する個人で小金井市に住所を有しない方は、均等割の課税対象となる場合があります。均等割額=3,500(市民税)+1,500(都民税)=5,000(円)

事務所、事業所又は家屋敷を有する方	所在地: 小金井市
	事業所名称等:

13 その他(収入・所得のなかった方) 以下の中から該当するものに記入してください。

a. 下記の方に扶養(援助)されていた。(本人氏名は記載しません) 氏名 _____ 住所(同居の場合は「同居」に○を付ける。)=> 同居 続柄 _____ 父・母・夫・妻・()
b. 次の収入等で生活していた。 イ. 遺族年金 □. 障害年金 ハ. 傷病手当金 ニ. 公的扶助(生活扶助等) ホ. 雇用(失業)保険 ヘ. 育児休業手当金 ト. 預貯金
c. その他

14 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除

年間取引報告書等を添付してください。	円
配当割額	
株式等譲渡所得割額	円